

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第 2 4 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和 4 9 年 7 月 1 日
(第 1 2 0 期) 至 昭和 4 9 年 1 2 月 3 1 日

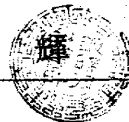
大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 0 年 3 月 3 1 日 提出

会 社 名 日 本 紙 業 株 式 会 社

英 訳 名 The Japan Paper Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 林



本店の所在の場所 東京都千代田区神田須田町 1 丁目 3 番地 電話番号 東京 (2 5 3) 3 1 5 1 (代表)

連絡者 取締役 中 野 喜代二
総務部長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	4
8. 従 業 員 の 状 況	8
第2 事 業 の 概 況	9
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	9
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	9
第3 営 業 の 状 況	10
1. 概 況	10
2. 生 産 能 力	10
3. 生 産 実 績	11
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	12
5. 販 売 実 績	12
第4 設 備 の 状 況	14
1. 設 備	14
2. 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	15
3. 固 定 資 産 の 売 却、撤 去 又 は 滅 失	15
第5 経 理 の 状 況	16
1. 財 務 諸 表	18
2. 主 な 資 産・負 債 及 び 収 支 の 内 容	33
3. 資 金 繰 上 げ 状 況	37
4. そ の 他	37
第6 株 式 事 務 の 概 要	38

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正2年8月28日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和49年9月1日	900,000 千円	2,400,000 千円	有償株主割当・割当比率2:1 一般募集・300万株

3. 株式の総数

会 社 が 発 行 す る 株 式 の 総 数	発 行 済 株 式 総 数
80,000,000 株	48,000,000 株

(注) 昭和50年2月27日の株主総会に於て授權資本を192,000,000株に増枠した。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	48,000,000株	50円	東京証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和49年12月31日現在
平均1人当たり持株数8,279株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等(うち個人)	個 人 他	合 計
株 主 数	0人	10人	20人	134人	3人(1)	5,631人	5,798人
所有株式数(i)	0株	10,302,500株	120,317株	21,114,465株	69,500株(1,000)	16,393,218株	48,000,000株
発行済株式総数に対する(i)の割合	0%	21.47%	0.25%	43.99%	0.14%(一)	34.15%	100%

(2) 所有数別状況

昭和49年12月31日現在

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (回)	7人	4人	21人	26人	286人	556人	3,792人	1,106人	5,798人
所有株式数 (回)	227,625株	275,528株	423,097株	173,550株	499,497株	3,737,488株	7,718,391株	53,542株	48,000,000株
株主総数に対する (回) の 割 合	0.12%	0.07%	0.36%	0.45%	4.93%	9.59%	65.40%	19.08%	100%
発行済株式総数 に対する(回)の割合	47.43%	57.4%	88.3%	36.1%	10.41%	7.79%	16.08%	0.11%	100%

(3) 大 株 主

昭和49年12月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
山陽国策パルプ㈱	東京都千代田区丸の内1-4-5	7,445,125株	15.51%
富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,197,500	8.74
丸 紅 ㈱	大阪市東区本町3-3	3,595,000	7.49
東洋製缶㈱	東京都千代田区内幸町1-3-1	2,625,000	5.47
安田火災海上保険㈱	東京都千代田区大手町1-5-4	2,042,500	4.26
安田生命保険㈱	東京都新宿区西新宿1-2-1	1,662,500	3.46
安田信託銀行㈱	東京都中央区八重洲1-2-25	1,200,000	2.50
高崎製紙㈱	群馬県高崎市栄町1-16	964,500	2.01
四国銀行	高知市南はりまや町1-1-1	640,000	1.33
東京建物㈱	東京都中央区八重洲1-9-9	602,500	1.26
計		24,974,625	52.03

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
決 算 年 月	47年6月	47年12月	48年6月	48年12月	49年6月	49年12月
1株当り配当額	2.00円	2.00円	2.50円	3.00円	3.00円	旧株300円 新株199円
1株当り税引後 当期損益	3.34円	3.87円	7.12円	13.91円	15.60円	5.70円
1株当り純資産額	83.93円	85.60円	90.49円	101.56円	113.73円	112.23円
配 当 性 向	59.9%	51.6%	35.1%	21.6%	19.23%	52.63%

(注) 1株当り税引後当期損益は期中平均株数(加重平均)により算出している。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最高 最低株価	回 次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
	決算年月	47年6月	47年12月	48年6月	48年12月	49年6月	49年12月
	最 高	125 円	175 円	199 円	195 円	239 円	184 円 ※125 円
	最 低	55 円	95 円	120 円	133 円	150 円	99 円 ※95 円
当該事業年度中 最近6箇月間の月別 最高・最低株価及び 株式売買高	月 別	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
	最 高	184 円	162 円	140 円 ※125 円	123 円 ※121 円	129 円 ※125 円	129 円 ※124 円
	最 低	162 円	137 円	120 円 ※115 円	99 円 ※95 円	108 円 ※102 円	113 円 ※108 円
	売 買 高	545 千株	499 千株	138 千株 ※130 千株	239 千株 ※107 千株	129 千株 ※87 千株	244 千株 ※97 千株

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高については、東京証券取引所の第一部市場による。

2. ※印は増資による新株式の価格及び売買高。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和50年3月31日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	七 字 四 郎 明治45年 3月11日生 [REDACTED]	昭和12年 3月 東北大学法学部卒業 昭和12年 4月 日本昼夜銀行入社 昭和18年 4月 株式会社安田銀行に合併により同 行に移籍 昭和37年12月 株式会社富士銀行神戸支店長 昭和40年 2月 日本紙業株式会社常務取締役就任 昭和43年 2月 専務取締役就任 昭和49年 8月 取締役副社長就任 昭和50年 2月 取締役会長就任現在に至る	52,500株
取締役社長	林 輝 一 大正 8年 9月 9日生 [REDACTED]	昭和16年12月 北海道大学工学部卒業 昭和23年 5月 国策パルプ工業株式会社入社 昭和39年11月 同社取締役新聞紙工場長 昭和43年 4月 同社常務取締役旭川工場監督委嘱 昭和46年 9月 同社勇払工場長事務取扱委嘱 昭和46年11月 北海道曹達株式会社取締役就任 昭和47年 3月 山陽国策パルプ株式会社常務取締 役就任勇払工場長兼札幌支店長委 嘱 昭和49年 6月 同社勇払工場長兼札幌支店長の委 嘱を解く。 昭和49年 8月 同社退任 昭和49年 8月 日本紙業株式会社専務取締役就任 昭和50年 2月 取締役社長就任現在に至る	20,000株
取締役副社長	高 橋 恒 忠 大正 9年10月 1日生 [REDACTED]	昭和19年 9月 早稲田大学商学部卒業 昭和20年11月 株式会社安田銀行入社 昭和36年 7月 株式会社富士銀行平塚支店長 昭和43年10月 同行経理部長 昭和44年11月 同行取締役就任経理部長委嘱 昭和45年 4月 同行取締役審査部長委嘱 昭和47年11月 同行常務取締役就任 昭和50年 2月 同行退任 昭和50年 2月 日本紙業株式会社取締役副社長就 任現在に至る	10,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (営業本部長)	早 川 智 郎 大正 10 年 7 月 19 日生 [REDACTED]	昭和 19 年 9 月 東京大学法学部卒業 昭和 20 年 11 月 国策パルプ工業株式会社入社 昭和 38 年 5 月 同社商事部長 昭和 39 年 8 月 日本紙業株式会社取締役就任企画 室長委嘱 昭和 40 年 10 月 常務取締役就任 昭和 47 年 2 月 営業本部長委嘱現在に至る	110,250株
常務取締役 (紙器営業本部長)	西 谷 拓 三 大正 3 年 6 月 10 日生 [REDACTED]	昭和 12 年 3 月 横浜専門学校卒業 昭和 12 年 4 月 日本紙業株式会社入社 昭和 35 年 3 月 紙器販売部長 昭和 40 年 2 月 取締役就任紙器販売部長委嘱 昭和 42 年 3 月 取締役松戸工場長委嘱 昭和 47 年 2 月 常務取締役就任松戸工場長委嘱 昭和 48 年 3 月 紙器営業本部長兼松戸工場長委嘱 昭和 48 年 7 月 松戸工場長委嘱を解き現在に至る	30,000株
常務取締役	加 藤 泰 次 郎 大正 5 年 8 月 5 日生 [REDACTED]	昭和 13 年 3 月 東京商科大学専門部卒業 昭和 15 年 7 月 日本紙業株式会社入社 昭和 39 年 9 月 資材部長 昭和 40 年 10 月 松戸工場長 昭和 41 年 8 月 取締役就任松戸工場長委嘱 昭和 42 年 1 月 取締役芸防工場長委嘱 昭和 48 年 7 月 芸防・大竹両工場統合により改め て取締役芸防工場長委嘱 昭和 49 年 2 月 常務取締役就任現在に至る	45,000株
取 締 役 (芸防工場長)	林 五 郎 大正 9 年 10 月 28 日生 [REDACTED]	昭和 17 年 9 月 早稲田大学専門部工科機械工学科 卒業 昭和 20 年 12 月 日本紙業株式会社入社 昭和 39 年 8 月 工務部長代行 昭和 40 年 10 月 工務部長 昭和 41 年 8 月 取締役就任工務部長委嘱 昭和 48 年 7 月 取締役芸防副工場長委嘱 昭和 49 年 2 月 取締役芸防工場長委嘱現在に至る	30,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (工務部長)	角 本 哲 大正 6年 9月 5日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 京都高等工芸学校卒業 昭和14年 4月 日本紙業株式会社入社 昭和38年 3月 大竹工場次長 昭和40年 2月 芸防工場長 昭和41年 3月 東京工場長 昭和44年 2月 取締役就任東京工場長委嘱 昭和48年 7月 取締役工務部長委嘱現在に至る	45,000株
取締役 (東京工場長)	三 浦 光 夫 大正 6年 6月 5日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 熊本高等工業学校卒業 昭和20年12月 日本紙業株式会社入社 昭和36年 3月 東京工場次長 昭和40年 3月 大竹工場長 昭和44年 2月 取締役就任大竹工場長委嘱 昭和48年 7月 取締役東京工場長委嘱現在に至る	34,500株
取締役 (高知工場長)	吉 岡 芳 雄 大正 9年 2月23日生 [REDACTED]	昭和22年 3月 京都大学経済学部卒業 昭和22年 4月 日本紙業株式会社入社 昭和40年10月 営業第二部長 昭和44年 9月 高知工場長 昭和46年 8月 取締役就任高知工場長委嘱現在に至る	22,500株
取締役 (営業副本部長 兼営業第一部長)	田 淵 賢 三 大正 9年 1月10日生 [REDACTED]	昭和15年 3月 山口高等商業学校卒業 昭和21年 5月 日本紙業株式会社入社 昭和40年10月 営業第一部長 昭和44年 9月 営業第一部長兼営業第二部長 昭和46年 8月 取締役就任営業第一部長兼営業第二部長委嘱 昭和47年 2月 取締役営業副本部長兼営業第二部長委嘱 昭和49年 2月 取締役営業副本部長兼営業第一部長委嘱現在に至る	24,000株
取締役 (企画室長)	三 宮 正 彦 大正13年 3月26日生 [REDACTED]	昭和21年 9月 京都大学工学部繊維化学科卒業 昭和22年 1月 日本紙業株式会社入社 昭和40年 3月 東京工場次長 昭和42年 1月 足利製紙株式会社出向 昭和45年10月 当社企画室長 昭和47年 2月 取締役就任企画室長委嘱現在に至る	16,875株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (総務部長)	中 野 喜 代 二 大正 11 年 4 月 8 日生 [REDACTED]	昭和 19 年 9 月 東京大学経済学部卒業 昭和 23 年 5 月 日本紙業株式会社入社 昭和 40 年 3 月 東京工場次長 昭和 43 年 3 月 総務部次長 昭和 44 年 3 月 総務部長 昭和 47 年 8 月 取締役就任総務部長委嘱 昭和 49 年 2 月 取締役芸防副工場長委嘱 昭和 50 年 2 月 取締役総務部長委嘱現在に至る	15,750株
取締役 (松戸工場長)	山 崎 隆 樹 大正 11 年 1 月 23 日生 [REDACTED]	昭和 19 年 9 月 東京大学経済学部卒業 昭和 22 年 4 月 日本紙業株式会社入社 昭和 40 年 3 月 財務部次長 昭和 44 年 3 月 経理部長 昭和 48 年 7 月 松戸工場長 昭和 50 年 2 月 取締役就任松戸工場長委嘱現在に至る	10,000株
取締役 (芸防工場 副工場長)	中 村 泰 弘 大正 12 年 1 月 5 日生 [REDACTED]	昭和 22 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 22 年 4 月 日本紙業株式会社入社 昭和 39 年 3 月 人事部次長 昭和 43 年 3 月 東京工場次長 昭和 47 年 3 月 営業第一部長 昭和 49 年 3 月 総務部長 昭和 50 年 2 月 取締役就任芸防工場副工場長委嘱 現在に至る	12,000株
監査役	田 淵 毅 大正 3 年 1 月 11 日生 [REDACTED]	昭和 14 年 3 月 東京大学経済学部卒業 昭和 20 年 11 月 日本紙業株式会社入社 昭和 33 年 3 月 人事部長 昭和 37 年 7 月 総務部長兼任 昭和 39 年 8 月 取締役就任総務部長委嘱 昭和 40 年 2 月 取締役東京工場長委嘱 昭和 41 年 2 月 取締役芸防工場長委嘱 昭和 42 年 1 月 芸防工場長委嘱を解く 昭和 49 年 8 月 監査役就任現在に至る	52,500株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	谷 中 忠 大正 4年 3月21日生 [REDACTED]	昭和15年 3月 東京大学法学部卒業 昭和23年 4月 日本専売公社水戸地方局勤務 昭和40年 2月 高崎地方局長 昭和43年 2月 岡山地方局長 昭和45年 8月 日本紙業株式会社監査役就任現在に至る	15,000株
監 査 役	藤 川 務 大正10年12月 8日生 [REDACTED]	昭和22年 9月 東京大学法学部卒業 昭和22年10月 農林中央金庫入社 昭和44年 7月 同金庫融資第三部長 昭和46年 4月 同金庫融資本部・第三部長 昭和46年 7月 同金庫同 第二部長 昭和47年 7月 同金庫同 考査役 昭和48年 5月 同金庫審査本部考査役 昭和48年 8月 同金庫審査部考査役 昭和50年 2月 同金庫退社 昭和50年 2月 日本紙業株式会社入社 監査役就任現在に至る	10,000株
計	1 8 名		55,875株

(注) 取締役宮袋虎雄、川口吉郎、黒崎義平の3名は定時株主総会終了をもつて退任した。

8. 従 業 員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

昭和49年12月31日現在

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	1,510 人	37.6 才	16.5 年	139,030 円
女	203	33.1	12.1	84,823
計又は平均	1,713	37.1	16.0	132,606

(注) 1. 当社は職員、工員の別を設けていない。

2. 平均給与月額は昭和49年12月度に支払われた基準外賃金を含む税込金額であり、賞与月割額を含まない。

(2) 労働組合の状況

現在当社の各事業所の従業員1,713名の内1,578名の組合員は日本紙業労働組合を組織し、同組合は更に全日本紙パルプ紙加工産業労働組合総連合に加盟している。

会社と組合は経営協議会、団体交渉を接触機関として種々の交渉や協議を行つているが、会社は従業員の労働条件や福利厚生に留意し、組合も過激な態度をとることなく双方がよく理解し合つて労使関係は健全である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 紙類及び紙加工品の製造販売
2. パルプの製造販売
3. 印刷及び製本
4. 不動産の売買、貸借並びに管理
5. 倉庫、運送に関する事業
6. 娯楽施設の経営並びに観光事業
7. 前各号の事業に関連又は附帯する事業

(注) 但し、製本及び4～6の事業は現在行っていない。

(2) 事 業 の 内 容

当社の主たる事業の内容は洋紙、和紙、板紙、紙加工品及びパルプ（晒K・P及びG・P）の製造販売である。

即ち東京工場においては各種板紙の抄造をなし、さらに自家一貫作業として紙器の製造を行っている。芸防工場においてはパルプ、洋紙及び高級白板紙の一貫生産体制を確立して居り、又パルプは自工場のほか東京工場及び高知工場にも供給している。

一方高知工場においては和紙の内特に高級薄葉紙、特殊紙の抄造をなし、又洋紙のタイプ用紙、複写紙を抄造している。大阪工場及び松戸工場においては、一部東京工場の板紙を使用して段ボールの製造を行っている。

当期中の部門別の生産比率は次の通りである。

区 分	生 産 比 率
洋 紙	2 4. 7 %
和 紙	2. 8
板 紙	3 6. 7
パ ル プ	1 7. 0
段 ボ ー ル	1 5. 9
紙 器	2. 9
合 計	1 0 0. 0

(3) 事業内容の変更等

該 当 事 項 な し。

2. 経営上の重要な契約

該 当 事 項 な し。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の経済界はインフレ沈静の為の強力なる総需要抑制策と金融引締策の浸透により景気は停滞から下降へと急速に冷却し、インフレ下の不況というかつて経験したことのない深刻な情勢を迎えるにいたりました。

紙業界に於ても、かかる一般経済界の不況を反映し一部の例外を除き殆んど全品種に亘り、需要は極度の減退を示しました為大幅な自主減産を余儀なくせられました。しかも需要の停滞は長期化の様相を示しており、年初の過熱的市況とは全く裏腹の極端なる沈滞市況裡に終始しました。

板紙については産業界の不況の影響をうけ段ボール原紙、紙器用板紙共に大幅な需要の減退を来たし、加工流通段階の在庫調整に加えて極端なる当用買の傾向を示し、在庫の増大に伴い自主減産も月を追って強化せざるを得ない事態に立ちいりました。

段ボール箱につきましても関連産業界の販売不振の影響もあり期待された秋需並びに年末需要共に不発に終り頗る低調の裡に推移し、価格面においても段ボール原紙の弱含みの影響もあり軟調気配に終始しました。

他方洋紙につきましても景気の後退と需要抑制、節約ムードの定着により予想以上の需要の減少と、金融引締による流通在庫の調整に加えて輸入紙の圧迫が引続き市況の悪化に拍車をかけ、需要の急激なる落ち込みに対処し大きく自主減産を図らざるを得ない状態に追い込まれました。

一方原材料の原木、パルプにつきましても、急激なる自主減産に伴う需要減により、その消費が急激に落ち込み殊にパルプにつきましても輸出の環境の悪化と相俟って軟調となり、価格的にも弱含みの傾向を示しております。

又、原料古紙につきましても期初に於ては通産当局の行政指導により価格も一応安定裡に推移しましたが、その後大幅減産により使用量は極度に減少し、価格も逐月下降するにいたりました。

以上を総合いたしまして好調の前期とは全く様変りの最悪の不況下に通期推移いたしました為売上高の激減と、強度の生産減に伴うコストプッシュ等により遺憾乍ら減収、減益の成績となりました。

2. 生 産 能 力

品 種 別	単 位	49/1~6月(第119期)	49/7~12月(第120期)
洋 紙	t	3 2, 9 2 8	3 2, 9 2 8
和 紙	"	6 7 2	6 7 2
板 紙	"	1 1 0, 1 6 0	1 1 0, 1 6 0
パ ル プ			
(K P)	"	3 3, 6 3 0	3 3, 6 3 0
(G P)	"	6, 0 0 0	6, 0 0 0

(注) 操業日数は、洋紙・板紙・パルプについては1ヵ月29.5日操業、和紙については1ヵ月28日操業として算出した。

3. 生産実績

(1) 生産実績と稼働率

品 種 別	期 別	単 位	49/1～6月(第119期)			49/7～12月(第120期)		
			計	月平均	稼働率	計	月平均	稼働率
洋	紙	t	27,840	4,640	85%	22,135	3,689	67%
和	紙	"	719	120	107	387	65	58
板	紙	"	86,207	14,368	78	73,959	12,327	67
パ ル プ (K P)		"	33,028	5,505	98	31,036	5,173	92
" (G P)		"	2,053	342	34	1,475	246	25
段 ボ ー ル		千円	3,034,817	505,803	—	2,766,532	461,089	—
紙	器	"	507,581	84,597	—	503,863	83,977	—

(注) G・Pは自家消費であり、使用量が少いので、稼働率も低くなっている。

(2) 他社製品仕入状況

仕入製品の購入高、払出高、期末在庫高は次の通りである。

品 名	単 位	49/1～6月(第119期)				49/7～12月(第120期)		
		期首在庫高	購入高	払出高	期末在庫高	購入高	払出高	期末在庫高
和	紙	t	42	259	256	45	375	36
板	紙	"	0	60	60	0	10	0
紙 加 工 品	千円	630	601,157	601,077	710	458,383	458,804	289

(3) 主要原材料の状況

品 名	単 位	49/1～6月(第119期)				49/7～12月(第120期)		
		期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
原 木 (含チップ)	m ³	25,878	148,602	122,335	52,145	111,631	124,443	39,333
B K P (含自家用)	t	772	38,419	36,868	2,323	26,580	28,087	816
U K P (")	"	963	10,428	9,224	2,167	7,710	9,068	809
古	紙	"	9,720	72,462	72,317	9,865	66,409	65,305
マ ニ ラ 麻	"	0	495	485	10	280	290	0
苛 性 ソ ー ダ	"	118	1,386	1,408	96	988	977	107
芒	硝	"	49	0	35	14	0	0
重	油	kl	1,006	40,586	40,189	1,403	34,526	34,368
電	力	千KWH	—	買電53,236 自家発電53,157	106,393	—	買電51,902 自家発電45,565	97,467

(4) 主要原材料価格の推移

(単位 千円)

品 名	単位	49年3月	49年6月	49年9月	49年12月
パ ル プ 用 原 木 (N)	m ³	16,400	17,000	16,000	16,000
" (L)	"	18,800	19,000	16,800	16,400
K P (未晒 N K P)	t	105,000	105,000	105,000	105,000
古 紙	"	54,000	35,000	26,000	14,500
マ ニ ラ 麻	"	240,000	340,000	310,000	310,000
苛 性 ソ ー ダ	"	40,200	40,200	40,200	46,200
重 油 (C)	kl	20,100	20,100	20,100	20,100

(注) 上記価格は当社の受入価格である。

4. 受注状況と生産計画

当社に於ける生産状況は洋紙、和紙、板紙については見込生産を行っているが、段ボール及び紙器は受注生産を行っている。

(1) 段ボール及び紙器受注高

(単位 千円)

昭和49年1～6月(第119期)		昭和49年7～12月(第120期)	
受 注 高	残 高	受 注 高	残 高
4,544,980	41,671	4,390,727	56,730

(2) 生 産 計 画

昭和50年上期生産計画を品種別に示せば次の表の如くである。

(単位 t)

品 種 別 \ 月 別	50年1～3月	50年4～6月	合 計
洋 紙	9,000	12,000	21,000
和 紙	200	200	400
板 紙	28,000	41,000	69,000
紙 計	37,200	53,200	90,400
パ ル プ	14,400	14,800	29,200

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

紙及びパルプの販売は原則として代理店を通じて販売している。段ボール及び紙器は、専売公社、食品、電機等のメーカー及び紙器製造業者に直接販売している。

(2) 最近2事業年度における品種別販売数量及び金額

(単位: 数量 t 金額 千円)

期 別 品 種 別	49 / 1 ~ 6 月 (第 1 1 9 期)		49 / 7 ~ 1 2 月 (第 1 2 0 期)	
	数量 (月平均)	金 額 (月平均)	数量 (月平均)	金 額 (月平均)
自 社 製 品	-(-)	17,248,337 (2,874,723)	-(-)	12,105,288 (2,017,548)
洋 紙	28,680 (4,780)	6,403,587 (1,067,265)	19,409 (3,235)	3,619,403 (603,234)
和 紙	604 (101)	867,038 (144,506)	542 (90)	555,152 (92,525)
板 紙	59,594 (9,932)	6,085,651 (1,014,275)	45,282 (7,547)	4,149,323 (691,554)
パ ル プ	0 (0)	0 (0)	2,160 (360)	190,923 (31,821)
紙 加 工 品	-(-)	3,892,061 (648,677)	-(-)	3,590,487 (598,414)
(段 ボ ー ル)	-(-)	3,348,897 (558,150)	-(-)	2,960,600 (493,433)
(紙 器)	-(-)	543,164 (90,527)	-(-)	629,887 (104,981)
他 社 製 品	-(-)	832,327 (138,721)	-(-)	741,934 (123,656)
合 計	-(-)	18,080,664 (3,013,444)	-(-)	12,847,222 (2,141,204)

(注) 上記のうちには自社用消費高 (第 1 1 9 期 5,260,594 千円 / 第 1 2 0 期 5,153,544 千円) は含まれていない。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名		単 位	49 年 3 月	49 年 6 月	49 年 9 月	49 年 1 2 月
洋 紙	複 写 用 紙 (ジャピコ)	Kg	330	320	290	260
	薄 模 造 紙 (銀 嶺)	"	320	310	270	250
	中 質 紙 (銀 河)	"	170	160	150	140
	純白ロール紙 (白 兎)	"	215	215	190	160
和 紙	薄 葉 紙	"	700	700	650	650
	粘 着 テ ー プ 原 紙	"	900	900	900	900
板 紙	アイベスト W	"	240	240	220	210
	高級白板紙	"	220	220	200	190
	ユニフェイス W	"	220	220	200	190
	ラ イ ナ ー	"	87	87	87	83
段 ボ ー ル	チ ッ プ ボ ー ル	"	90	90	85	75
	段 ボ ー ル 箱	m ²	118	118	118	114

(注) 価格は当社製品の市場価格である。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別設備

(単位 千円)

区分	事業所別	従業員数 (人)	土 地		建 物		機械装置	そ の 他	簿価合計
			面 積(m ²)	帳簿価額	面 積(m ²)	帳簿価額			
生産設備	東京工場	436	89,209	46,883	49,579	692,021	1,132,713	208,615	2,080,232
	芸防工場	670	340,637	415,557	65,532	860,390	3,372,209	482,572	5,130,728
	高知工場	234	104,618	37,315	21,550	113,377	731,445	48,625	930,762
	大阪工場	119	20,610	16,644	15,800	270,973	184,371	20,272	492,260
	松戸工場	138	36,576	101,647	18,348	223,661	141,903	17,519	484,730
	小 計	1,597	591,650	618,046	170,809	2,160,422	5,562,641	777,603	9,118,712
営業設備	本社及び大阪営業所	116	52,188	326,308	8,571	437,197	0	233,091	996,596
合 計		1,713	643,838	944,354	179,380	2,597,619	5,562,641	1,010,694	10,115,308

(注) 「その他」は「構築物」「車輛運搬具」「工具器具備品」並びに「建設仮勘定」である。

(2) 主要機械設備

工場名	名 称	型 式	数 量	設 備 能 力 (1ヵ月)	主 要 製 品
東京	板紙製造設備	抄 紙 機	4 台	15,310t	
		2号円網式 網巾 2,489mm	1 台	(90t/日)	チップボール、色ボール
		3号 " " 2,489 "	1 "	(79 ")	抄合包装紙、色ボール
		4号 " " 3,353 "	1 "	(120 ")	段ボール原紙
		5号 " " 5,550 "	1 "	(230 ")	"
	加工設備				
芸防		ラミネーター	1 台	(12,000m ² /日)	合 紙
		紙器製造設備	1 式	(80千個/h)	紙 器
	洋紙製造設備	抄 紙 機	6 台	4,514t	
		1号長網ヤキ式 網巾 1,930mm	1 台	(12t/日)	薄模造紙
		2号 " " 1,930 "	1 "	(12 ")	"
		3号 " " 3,020 "	1 "	(23 ")	純白ロール紙
		4号長網多筒式 " 3,180 "	1 "	(50 ")	上質紙、中質紙
		5号 " " 1,600 "	1 "	(26 ")	" 画 紙
		7号 " " 1,970 "	1 "	(30 ")	上質雑種紙
	板紙製造設備	8号長網(三層抄合せ)多筒式網巾2,980mm	1 台	3,050t	高級白板紙
	パルプ製造設備	リンググラインダー	1 台	1,000t	グランドパルプ
		晒 設 備	1 式	5,605t	晒クラフトパルプ
		木 釜 66m ³	3 基	(190t/日)	

高知	洋紙製造設備	抄紙機	2台	974t	
		2号長網多筒式 網巾 1,950%	1台	(14.0t/日)	複写紙
		3号 " " 1,950%	1台	(19.0 ")	複写紙、タイプ用紙、コピー紙
	和紙製造設備	抄紙機	2台	112t	
		4号円網式 網巾 1,016%	1台	(23t/日)	粘着テープ原紙、金箔原紙
		5号短網ヤンキー式 " 1,150%	1台	(1.7 ")	薄葉紙、ステンシルペーパー
大阪	加工設備				
		加工・製袋設備	1式	40t	精練用紙、Tバッグ
松戸	加工設備				
		両面、複両面、段ボール機 2,000%	1台	3,100千m ²	段ボールシート
		段ボール箱製造設備	1式	1,800千m ²	段ボール箱
松戸	加工設備				
		両面、複両面、段ボール機 2,200%	1台	3,700千m ²	段ボールシート
		段ボール箱製造設備	1式	2,300千m ²	段ボール箱

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和49年12月31日現在実施中並びに計画中の設備の新設、拡充等の概要は次の通りである。

(単位 千円)

事業所名	工事内容	予算金額	既支払額	目的	着工年月 又は着工 予定年月	完成予定 年 月	資金調達方法
東京	排煙脱硫装置設備	230,000	83,218	公害対策	49-4	50-3	増資、借入金 及び自己資金
	ボイラー改造	45,000	0	公害対策	49-5	50-5	"
	北門附近防音塀設置	45,300	0	公害対策	50-2	50-7	借入金及び 自己資金
芸防	パルプ倉庫改築工事	223,000	105,382	設備増強	49-6	50-7	借入金及び 自己資金
	木釜更新	201,600	0	設備更新	50-1	50-10	"
	排水処理設備	500,000	0	公害対策	50-2	51-3	"
計		1,244,900	188,600				

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失等はない。

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成してある。

当社は、証券取引法第193条の2に基づき、第120期事業年度(昭和49年7月1日から昭和49年12月31日まで)の財務諸表について、昭和監査法人により、「財務諸表等の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「財務諸表等の監査証明に関する省令の取扱いについて」(昭和32年蔵理第4124号)にしたがい、監査を受けた。

その監査報告書は次のとおりである。

監 査 報 告 書

日本紙業株式会社

取締役社長 林 一 殿

作成日 昭和50年3月12日
監査法人名称 昭和監査法人
主たる事務所所在地 東京都港区芝罘平町18番地
虎ノ門東相ビル
電話 東京(504)1961~6

代表社員
関与社員

公認会計士

代表社員
関与社員

公認会計士

片水 庄二
市 孫 博

1. 当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本紙業株式会社の昭和49年7月1日から昭和49年12月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、下記事項を除いて、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

貸借対照表負債の部に掲げられている賞与引当金は、概算36百万円不足している。したがつて、たな卸資産は17百万円過少に当期純損失は69百万円過少に表示されている。

以上を総合し、当監査法人は上記の財務諸表が、日本紙業株式会社の昭和49年12月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と当監査法人との間には利害関係はない。

上記の通り報告致します。

1. 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

科 目	資 産 の 部				部			
	49. 6. 30 (第 1 1 9 期)				49. 12. 31 (第 1 2 0 期)			
	金 額		比率		金 額		比率	
(資 産 の 部)			%				%	
I 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金※1		5,043,973				4,233,432		
2. 受 取 手 形※2		3,498,041				1,242,821		
3. 売 掛 金		1,594,364				1,482,207		
4. 関 係 会 社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		481,321				189,065		
5. 製 品 及 び 商 品		1,875,388				2,732,899		
6. 原 材 料		2,405,010				1,641,817		
7. 仕 掛 品		213,806				357,401		
8. 貯 蔵 品		377,579				388,480		
9. 前 渡 金		93,637				123,721		
10. 前 払 費 用		193,073				297,235		
11. 未 収 収 益		0				74,250		
12. 未 収 入 金		18,703				126,482		
13. 短 期 貸 付 金		38,952				161,414		
14. そ の 他 の 流 動 資 産		42,825				152,870		
流 動 資 産 合 計		15,876,672				13,204,094		
貸 倒 引 当 金※8		(-) 147,137				(-) 112,026		
差 引 流 動 資 産 合 計			15,729,535	58			13,092,068	52
II 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産※3								
1. 建 物	3,783,068				3,798,505			
減 価 償 却 引 当 金	1,116,687	2,666,381			1,200,886	2,597,619		
2. 構 築 物	1,138,719				1,155,568			
減 価 償 却 引 当 金	531,417	607,302			559,552	596,016		
3. 機 械 装 置	13,426,343				13,617,429			
減 価 償 却 引 当 金	7,660,650	5,765,693			8,054,788	5,562,641		
4. 車 輛 運 搬 具	111,315				113,262			
減 価 償 却 引 当 金	65,335	45,980			73,681	39,581		
5. 工 具 器 具 備 品	204,965				230,307			
減 価 償 却 引 当 金	108,563	96,402			122,278	108,029		
6. 土 地		909,108				944,354		
7. 建 設 仮 勘 定		81,651				267,068		
有 形 固 定 資 産 合 計		10,172,517				10,115,308		

(単位 千円)

科 目	49. 6. 30 (第 1 1 9 期)			49. 12. 31 (第 1 2 0 期)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
(2) 無 形 固 定 資 産		%			%	
1. 特 許 権	30			23		
2. 借 地 権	4,643			4,643		
3. 商 標 権	38			32		
4. 実 用 新 案 権	3			2		
5. そ の 他 の 無 形 固 定 資 産 ※4	16,540			15,454		
無形固定資産合計	21,254			20,154		
(3) 投 資						
1. 投資有価証券※5	1,059,232			1,393,375		
2. 関係会社有価証券	44,479			47,217		
3. 長期貸付金	80,750			85,750		
4. 関係会社長期貸付金	20,010			56,753		
5. そ の 他 の 投 資	162,651			159,939		
投資合計	1,367,122			1,743,034		
貸倒引当金※8	(-) 1,511			(-) 2,137		
差引投資合計	1,365,611			1,740,897		
固定資産合計	11,559,382	42		11,876,359	48	
Ⅲ 繰 延 勘 定						
新 株 発 行 費	0			29,574		
繰延勘定合計	0	—		29,574	—	
資 産 合 計	27,288,917	100		24,998,001	100	

(単位 千円)

負 債 及 び 資 本 の 部								
科 目	49. 6. 30 (第 1 1 9 期)				49. 12. 31 (第 1 2 0 期)			
	金 額			比 率	金 額			比 率
(負 債 の 部)				%				%
I 流 動 負 債								
1. 支 払 手 形		6,808,065				3,849,510		
2. 買 掛 金		999,629				695,955		
3. 関 係 会 社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		669,384				417,563		
4. 短期借入金 (一部担保付)		2,587,500				3,662,500		
5. 一年以内に返済すべき 長期借入金 (一部担保付)		1,719,900				1,965,630		
6. 未 払 金		520,393				362,494		
7. 未 払 費 用		507,703				300,611		
8. 預 り 金		119,433				101,528		
9. 従 業 員 預 り 金		1,449,347				1,463,891		
10. 賞 与 引 当 金※6		117,000				18,359		
11. 法 人 税 等 引 当 金※7		563,000				0		
12. 事 業 税 引 当 金		142,000				0		
13. 修 繕 引 当 金		7,500				32,700		
14. 設 備 関 係 支 払 手 形		648,179				185,458		
流 動 負 債 合 計			16,859,033	62			13,056,199	52
II 固 定 負 債								
1. 長期借入金 (一部担保付)		5,603,848				5,999,751		
2. 退 職 給 与 引 当 金※9		1,049,925				1,053,148		
固 定 負 債 合 計			6,653,773	24			7,052,899	28
III 引 当 金								
1. 価 格 変 動 準 備 金※10		146,150				0		
2. 特 別 価 格 変 動 準 備 金※11		109,000				0		
3. 公 害 防 止 準 備 金※10		80,130				109,986		
4. 買 換 資 産 特 定 引 当 金※10		28,960				65,253		
引 当 金 合 計			364,240	1			175,239	1
負 債 合 計			23,877,046	87			20,284,337	81

(単位 千円)

科 目	49. 6. 30 (第119期)				49. 12. 31 (第120期)			
	金 額			比率	金 額			比率
(資 本 の 部)				%				%
I 資 本 金			1,500,000	6			2,400,000	10
(授 権 株 数)	(80,000千株)				(80,000千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(30,000千株)				(48,000千株)			
II 資 本 剰 余 金								
資 本 準 備 金		24,649				293,222		
資 本 剰 余 金 合 計			24,649	—			293,222	1
III 利 益 剰 余 金								
1. 利 益 準 備 金		161,600				201,600		
2. 任 意 積 立 金								
(1) 別 途 積 立 金	980,000				1,220,000			
(2) 配 当 準 備 積 立 金	170,000				210,000			
(3) 退 職 給 与 積 立 金	50,000				80,000			
計		1,200,000				1,510,000		
3. 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 法 人 税 等 引 当 金 控 除 後		525,622				308,842		
利 益 剰 余 金 合 計			1,887,222	7			2,020,442	8
資 本 合 計			3,411,871	13			4,713,664	19
負 債 及 び 資 本 合 計			27,288,917	100			24,998,001	100

(注)

※1. この内(第119期 40,000千円、第120期 40,000千円)は、短期借入金(第119期 40,000千円、第120期 40,000千円)の担保に供している。

※2. この他、受取手形割引高(第119期 5,690,071千円、第120期 4,827,258千円)、又受取手形のうち(第119期 597,494千円、第120期 502,108千円)は短期借入金(第119期 600,000千円、第120期 500,000千円)の担保に供している。

※3. (1) 有形固定資産の内、土地(第119期 473,229千円、第120期 473,229千円)、建物(第119期 1,180,894千円、第120期 1,139,944千円)、構築物(第119期 444,868千円、第120期 427,568千円)、機械・車輛(第119期 3,570,330千円、第120期 3,300,010千円)、及び工具(第119期 5,669,321千円、第120期 5,340,751千円)は、長期借入金及び一年以内返済の長期借入金(第119期 6,845,300千円、第120期 7,626,200千円)の財団抵当に供している。

(2) 有形固定資産の内、構築物、機械装置について、特別償却（第119期 156,671千円
第120期 0千円）を租税特別措置法第43条の規定により償却している。

※4. その他の無形固定資産には、水利権、電気ガス水道施設利用権が含まれている。

※5. 投資有価証券のうち（第119期 349,807千円
第120期 405,259千円）は、金融機関に長期及び短期借入金（第119期 339,500千円
第120期 212,600千円）の担保として供してある。

※6. 賞与引当金は翌期支払見込額による引当である。但し、第120期に於ける見込額は104百万円である。

※7. 法人税等引当金には住民税及び会社臨時特別税を含んでいる（第119期分）。

※8. 貸倒引当金は、法人税法に定める限度額を繰入れている。

※9. 退職給与引当金は法人税法に定める限度額を繰入れており、同法による累積限度額に対して（第119期 100%
第120期 100%）となつている。

※10. 価格変動準備金（第119期分）、公害防止準備金及び買換資産特定引当金は、租税特別措置法に基づくもので、税法限度額を繰入れている。

※11. 特別価格変動準備金は、棚卸資産の内、時価の低落の著しい製品及び原材料について繰入れている（第119期分）。

12. 保証債務

従業員の住宅建設資金の借入金（第119期 215,157千円
第120期 234,326千円）について、安田信託銀行に債務保証を行つている。

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	49.1.1~49.6.30 (第119期)			49.7.1~49.12.31 (第120期)		
	金 額		比率	金 額		比率
I 売 上 高			%			%
1. 総 売 上 高	18,240,900			13,093,423		
2. 売上値引及び戻り高	160,236			246,201		
計		18,080,664	100		12,847,222	100
II 売 上 原 価						
1. 製品商品期首棚卸高	1,096,022			1,875,388		
2. 当期商品仕入高	753,526			678,564		
3. 当期製品製造原価	14,957,262			12,210,149		
合 計		16,806,810			14,764,101	
4. 他勘定振替高※1	62,411			117,277		
5. 製品商品期末棚卸高※2	1,875,388			2,732,899		
計		14,869,011	82		11,913,925	93
売 上 総 利 益		3,211,653	18		933,297	7
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	506,784			486,587		
2. 保 管 料	47,726			19,810		
3. 広 告 宣 伝 費	9,814			10,663		
4. 販 売 諸 掛	21,113			16,088		
5. 役 員 報 酬	34,135			45,960		
6. 従業員給料手当	121,332			137,777		
7. 賞与引当金繰入額	23,000			(→) 98,641		
8. 賞 与	81,832			80,999		
9. 退職給与引当金繰入額	44,364			10,548		
10. 退 職 手 当 金	171			3,736		
11. 法 定 福 利 費	11,259			12,384		
12. 厚 生 費	14,755			21,708		
13. 支 払 修 繕 費	3,458			1,213		
14. 減 価 償 却 費	4,278			19,902		
15. 保 險 料	970			841		
16. 租 税 公 課	9,506			8,021		
17. 通 信 費	9,474			11,329		
18. 事 務 用 品 費	14,222			10,317		
19. 旅 費 交 通 費	19,245			13,757		
20. 交 際 費	33,340			17,287		
21. 雑 費	35,886			26,585		
計		1,046,664	6		856,871	7
営 業 利 益		2,164,989	12		76,426	—

(単位 千円)

科 目	4 9. 1. 1 ~ 4 9. 6. 3 0 (第 1 1 9 期)				4 9. 7. 1 ~ 4 9. 1 2. 3 1 (第 1 2 0 期)			
	金 額			比 率	金 額			比 率
Ⅳ 営 業 外 収 益				%				%
1. 受 取 利 息		88,919				217,783		
2. 受 取 配 当 金		49,815				38,608		
3. 固 定 資 産 賃 貸 料		11,963				13,093		
4. 社 員 派 遣 料		47,833				76,056		
5. 補 償 金 等		8,267				66,222		
6. その他の営業外収益		18,657				43,135		
計			225,454	1			454,897	4
当 期 総 利 益			2,390,443	13			531,323	4
Ⅴ 営 業 外 費 用								
1. 支払利息及び割引料		762,212				821,810		
2. 配当利子所得税		19,585				33,138		
3. 製品期末棚卸損		62,411				7,473		
4. 原材料、仕掛品、貯蔵品 期末棚卸損		1,952				1,054		
5. 事業税引当金繰入額		142,000				0		
6. その他の営業外費用		34,923				42,729		
計			1,023,083	6			906,204	7
当 期 純 利 益			1,367,360	7			(-) 374,881	(-) 3
法人税等引当額			563,000				0	
法人税等引当額控除後 当 期 純 利 益			804,360				(-) 374,881	
Ⅵ 未処分利益剰余金								
1. 前期未処分利益剰余金		460,700				525,622		
2. 前期利益剰余金処分額								
(1) 利 益 準 備 金	10,000				40,000			
(2) 別 途 積 立 金	230,000				240,000			
(3) 配当準備積立金	30,000				40,000			
(4) 退職給与積立金	30,000				30,000			
(5) 配 当 金	90,000				90,000			
(6) 役 員 賞 与 金	13,000				16,000			
計		403,000				456,000		
繰越利益剰余金		57,700				69,622		

(単位 千円)

科 目	49.1.1～49.6.30 (第119期)			49.7.1～49.12.31 (第120期)		
	金	額	比率	金	額	比率
3. 繰越利益剰余金増加高			%			%
(1) 前期法人税等引当金戻入	9,699			16,888		
(2) 投資有価証券売却益	0			281,630		
(3) 固定資産売却益	0			106,706		
(4) 関係会社固定資産売却益	0			97,640		
(5) 価格変動準備金戻入	81,739			146,150		
(6) 特別価格変動準備金戻入※1	0			109,000		
(7) 貸倒引当金戻入	7,963			34,485		
(8) 買換資産特定引当金戻入	0			28,960		
(9) 税務否認金資産受入	0			1,175		
(10) 過年度退職給与引当金超過戻入	29,000			0		
計		128,401			822,634	
4. 繰越利益剰余金減少高						
(1) 固定資産除却売却損	9,001			3,620		
(2) 買換資産特定引当金繰入	0			65,253		
(3) 価格変動準備金繰入	146,150			0		
(4) 特別価格変動準備金繰入	109,000			0		
(5) 公害防止準備金繰入	44,017			29,856		
(6) 前期損益修正損※1	0			109,804		
(7) 公害防止設備特別償却	156,671			0		
計		464,839			208,533	
繰越利益剰余金期末残高		(-278,738)			683,723	
5. 当期末処分利益剰余金		525,622			308,842	
(内未処分利益剰余金) (当期増加高)		(467,922)			(239,220)	

(注)

- ※1. 他勘定振替高は、第119期は製品期末棚卸損として営業外費用に、また第120期は前期損益修正損として繰越利益剰余金減少高に計上した金額で、その内容は製品の評価損である。
 なお、第120期については前期(第119期)に特別価格変動準備金(貸借対照表脚注11参照)を設定した対象たな卸資産が当期(第120期)においてさらにその時価が下落したので特別価格変動準備金を戻し入れるとともに当該資産の評価損を前期損益修正損として計上したものである。
- ※2. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準
 棚卸資産の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用し、評価基準は、移動平均法による原価法を採用している。

(3) 比較製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	49.1.1～49.6.30 (第119期)			49.7.1～49.12.31 (第120期)		
	内 訳	金 額	比 率	内 訳	金 額	比 率
I 原 材 料 費		10,317,136	69%		7,922,801	64%
II 労 務 費		2,530,433	17		2,323,895	19
III 経 費		2,152,758	14		2,107,048	17
1. 減 価 償 却 費	516,668			517,089		
2. 電 力 費	274,204			445,069		
3. 外 注 加 工 費	626,510			646,301		
4. そ の 他	735,376			498,589		
当期製造費用		15,000,327	100		12,353,744	100
期首仕掛品棚卸高		170,741			213,806	
期末仕掛品棚卸高		213,806			357,401	
当期製品製造原価		14,957,262			12,210,149	

(注) 原価計算方法は、組別総合原価計算による。

(4) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	49.8.29 (第119期)		50.2.27 (第120期)	
I 当期末処分利益剰余金		525,622		308,842
II 利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	40,000		13,400	
2. 別 途 積 立 金	240,000		50,000	
3. 配 当 準 備 積 立 金	40,000		20,000	
4. 退 職 給 与 積 立 金	30,000		10,000	
5. 配 当 金	90,000		125,820	
6. 役 員 賞 与 金	16,000		13,000	
計		456,000		232,220
III 次期繰越利益剰余金		69,622		76,622

(5) 附 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表(投資)

(単位 千円)

株

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建築物	3,783,068	20,699	5262	3,798,505	1,200,886	2,597,619
構築物	1,138,719	17,042	193	1,155,568	559,552	596,016
機械装置	13,426,343	210,477	19,391	13,617,429	8,054,788	5,562,641
車輛運搬具	111,315	2,352	405	113,262	7,3681	39,581
工具器具備品	204,965	26,478	1,136	230,307	122,278	108,029
土地	909,108	43,647	8,401	944,354	0	944,354
建設仮勘定	81,651	506,112	320,695	267,068	0	267,068
合計	19,655,169	826,807	355,483	20,126,493	10,011,185	10,115,308

(注) 当期増加額のうち主なものは、次の通りである。

機械装置 未晒精撰設備他(芸防工場) 114,477千円

建設仮勘定 パルパー室増改築(芸防工場) 116,000千円

(3) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条の規定により省略した。

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株	銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	土佐紙業	円 50	株 18,250	1,192	1,192	54,750	2,738	0	0	73,000	3,930	3,930	
	日東繰紙	500	13,000	6,987	6,987	0	0	0	0	13,000	6,987	6,987	
	字津野特紙	500	13,800	6,900	6,900	0	0	0	0	13,800	6,900	6,900	
	日本林業	500	3,600	1,800	1,800	0	0	0	0	3,600	1,800	1,800	
	日紙興業	500	17,600	8,800	8,800	0	0	0	0	17,600	8,800	8,800	
	日紙運輸	500	16,000	8,000	8,000	0	0	0	0	16,000	8,000	8,000	
	旭紙工	500	19,800	9,900	9,900	0	0	0	0	19,800	9,900	9,900	
	高知紙工	500	1,800	900	900	0	0	0	0	1,800	900	900	
	計		103,850	44,479	44,479	54,750	2,738	0	0	158,600	47,217	47,217	

(注) 取得価額の算定基準は、移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は、取得価額による。

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(6) 関係会社貸付金明細表

(i) 短期貸付金

(単位 千円)

関係会社	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	担保
宇津野特紙	4,200	0	0	4,200	5 0. 1 2	なし
日東緑紙	1,000	0	0	1,000	5 0. 5	"
日紙興業	10,000	30,000	0	40,000	5 0. 1 2	"
日本林業	0	3,000	1,500	1,500	5 0. 5	"
土佐紙業	0	50,000	0	50,000	5 0. 3	"
計	15,200	83,000	1,500	96,700		
1 年以内返済分 長期より振替額	7,370			14,667		
合計	22,570			111,367		

(ii) 長期貸付金

(単位 千円)

関係会社	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	担保
宇津野特紙	25,330	9,000	3,060	31,270	5 4. 3	有価証券
旭紙工	350	7,000	300	7,050	5 3. 3	"
日紙運輸	1,700	7,000	600	8,100	"	"
日本林業	0	4,000	0	4,000	"	"
日東緑紙	0	2,000	0	2,000	"	"
日紙興業	0	19,000	0	19,000	"	"
計	27,380	48,000	3,960	71,420		
内 1 年以内返済分 短期へ振替額	(-) 7,370			(-) 14,667		
合計	20,010			56,753		

(7) 社債明細表

該当事項なし。

(8) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要		
					用 途	返済期限	担 保
富 士 銀 行	1,055,000 (308,000)	235,000	164,000	1,046,000 (388,000)	設 備 運 転 資 金	昭5 4.1 2	財 団
安 田 信 託 銀 行	689,000 (193,500)	115,000	87,500	674,000 (236,000)	設 備 資 金	"	"
四 国 銀 行	377,600 (92,200)	0	31,100	305,500 (133,200)	"	昭5 3.1 2	"
日 本 開 発 銀 行	624,200 (128,000)	150,000	64,000	710,500 (127,700)	"	昭5 7.1 2	"
日 本 興 業 銀 行	392,000 (104,000)	0	52,000	348,000 (96,000)	"	昭5 5.1 1	"
日 本 長 期 信 用 銀 行	340,000 (90,000)	60,000	38,000	356,000 (96,000)	"	昭5 6. 1	"
中 央 信 託 銀 行	393,800 (171,400)	80,000	84,000	378,000 (183,200)	"	昭5 3.1 2	"
太 陽 神 戸 銀 行	82,000 (80,000)	0	37,000	48,000 (77,000)	設 備 運 転 資 金	昭5 1.1 2	財 団 証 券
大 和 銀 行	24,000 (16,000)	0	8,000	16,000 (16,000)	運 転 資 金	"	財 団
千 葉 興 業 銀 行	57,000 (57,000)	70,000	31,000	86,000 (67,000)	設 備 資 金	昭5 3. 6	"
山 口 銀 行	30,000 (28,000)	50,000	14,000	66,000 (28,000)	"	昭5 3. 9	"
広 島 銀 行	30,000 (28,000)	50,000	14,000	59,000 (35,000)	"	"	"
高 知 相 互 銀 行	6,250 (16,200)	50,000	8,100	38,800 (25,550)	"	昭5 2.1 1	なし
安 田 生 命 保 険 (相)	332,900 (138,600)	160,000	68,000	422,300 (141,200)	"	昭5 4.1 0	財 団
安 田 火 災 海 上	160,300 (116,000)	135,000	67,200	214,400 (129,700)	"	昭5 4. 9	銀 行 保 証
東 亜 火 災 再 保 険	110,000 (42,000)	50,000	18,000	133,000 (51,000)	設 備 資 金	昭5 4.1 2	"
住 宅 金 融 公 庫	23,938 (0)	0	322	23,616 (0)	産 労 住 宅 建 設 資 金 (東京工場他)	昭7 4. 7	土 地 建 物
日 本 住 宅 公 団	1,558 (0)	0	208	1,350 (0)	住 宅 建 設 資 金 (高知工場)	昭5 3. 1	"
農 林 漁 業 金 融 公 庫	2,920 (0)	0	0	2,920 (0)	造 林 資 金	昭6 7. 8	土 地
年 金 福 祉 事 業 団	143,382 (0)	25,900	2,337	166,945 (0)	厚 生 年 金 被 保 険 者 住 宅 (葬 葬 工 場 他)	昭7 9. 3	建 物
農 林 中 央 金 庫	503,000 (91,000)	100,000	45,500	546,500 (102,000)	運 転 資 金	昭5 4.1 2	銀 行 保 証
山 口 県 信 用 農 協 連 合 会	125,000 (20,000)	0	10,000	115,000 (20,000)	"	昭5 1. 1	"
公 害 防 止 事 業 団	0 (0)	105,000	0	99,720 (5,280)	設 備 資 金	昭5 9. 9	財 団
山 口 県 和 木 町 農 協	100,000 (0)	0	0	100,000 (0)	運 転 資 金	昭5 1. 1	銀 行 保 証
太 陽 生 命 保 険 (相)	0 (0)	50,000	0	42,200 (7,800)	"	昭5 4.1 2	"
計	5,603,848 (1,719,900)	1,485,900	844,267	5,999,751 (1,965,630)			

(注) 1. 上記の()書は、貸借対照表日から起算して一年以内に返済すべき金額で貸借対照表においては、流動負債として掲記してある。

2. 貸借対照表日以後3年間に於ける一年ごとの返済予定額は、次の通りである。

1年目 1,965,630千円 2年目 1,835,200千円 3年目 1,424,900千円

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(10) 資本金明細表

(単位 千円)

銘 柄			発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額株	日本紙業株式会社 記名式普通株式	48,000,000 ^株	50 ^円	2,400,000	東京証券取引所	内18,000,000株、 900,000千円は、昭 和49年8月31日を払 込期日とし、株主割当 2：1及び一般募集の 増資による資本組入で ある。 関係会社の所有株式数 は1,158,947株である。
	面式	小 計	48,000,000 ^株		2,400,000		
	無株 額 面式		0		0		
		小 計	0		0		
資 本 の 部			2,400,000				
準資 本 組 入 の 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	27,000		昭和35年3月 再評価積立金				
	45,000		昭和37年7月 再評価積立金				
	計 72,000						

(11) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	前期次損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
株式発行差金	24,649	0	268,573	0	293,222	当期増加額は昭和49年9月増資払込金のうち一般募集分の額面との差額である。
計	24,649	0	268,573	0	293,222	

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
I 利益準備金	161,600	40,000	0	201,600	当期増加額は、前期決算の利益処分による。
II 任意積立金					
別途積立金	980,000	240,000	0	1,220,000	
配当準備積立金	170,000	40,000	0	210,000	
退職給与積立金	50,000	30,000	0	80,000	
計	1,361,600	350,000	0	1,711,600	

(3) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
						当期分	累計
有形固定資産					%		
建築物	3,798,505	88,235	1,200,886	2,597,619	32	0	0
構築物	1,155,568	28,278	559,552	596,016	48	0	0
機械装置	13,617,429	395,920	8,054,788	5,562,641	59	0	0
車輛運搬具	113,262	8,645	73,681	39,581	65	0	0
工具器具備品	230,307	14,693	122,278	108,029	53	0	0
計	18,915,071	535,771	10,011,185	8,903,886	53	0	0
無形固定資産							
特許権	101	7	78	23	77	0	0
商標権	116	6	84	32	72	0	0
実用新案権	17	2	15	2	88	0	0
電気ガス供給施設利用権	32,956	615	28,352	4,604	86	0	0
水道供給施設利用権	1,330	44	839	491	63	0	0
水利権	21,368	534	16,016	5,352	75	0	0
電信電話専用権	524	13	268	256	51	0	0
計	56,412	1,221	45,652	10,760	81	0	0
繰延勘定							
新株発行費	33,271	3,697	3,697	29,574	11	0	0
計	33,271	3,697	3,697	29,574	11	0	0
合 計	19,004,754	540,689	10,060,534	8,944,220	53	0	0

(注) 減価償却の基準

- 当社は法人税法に規定する減価償却費又は償却の方法と同一の基準を採用している。
 - 有形固定資産・定率法（但し、芸防工場の長網（三層抄合せ）製紙設備は、定額法）
 - 無形固定資産・定額法
 - 繰延勘定・定額法
- 減価償却費の科目別計上額
製造経費（517,090千円）、販売費及び一般管理費（19,902千円）、計（536,992千円）

(4) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	117,000	18,359	117,000	0	18,359	
法人税等引当金	563,000	0	548,820	※① 14,180	0	※①前期引当残高の繰戻額
事業税引当金	142,000	0	139,292	※① 2,708	0	
修繕引当金	7,500	32,700	7,500	0	32,700	
貸倒引当金	148,648	111,803	0	※② 146,288	114,163	※②税法の規定による
退職給与引当金	1,049,925	62,373	59,150	0	1,053,148	計上分の繰戻高
価格変動準備金	146,150	0	0	※② 146,150	0	
特別価格変動準備金	109,000	0	0	※① 109,000	0	
公害防止準備金	80,130	29,856	0	0	109,986	
買換資産特定引当金	28,960	65,253	0	※② 28,960	65,253	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

1. 資 本 の 部

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	0	定 期 預 金	2,407,890
当座預金・普通預金	96,295	そ の 他 の 預 金	545
通 知 預 金	1,728,702	計	4,233,432

(2) 受 取 手 形 (関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
和 洋 紙、板 紙 製 品、	721,577	紙代理店及び商社
紙 加 工 品	554,320	食品加工業者他
計	1,275,897	(内関係会社分 33,076)

期 日 別 内 訳

(単位 千円)

50年1月	2月	3月	4月	5月	6月以降	合 計
203,045	193,758	435,835	337,010	82,420	23,829	1,275,897

(3) 売 掛 金 (関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
和 洋 紙、板 紙 製 品	926,473	紙代理店及び商社
紙 加 工 品	711,723	食品加工業者他
計	1,638,196	(内関係会社分 155,989)

回 収 状 況

(単位 千円)

前期繰越高 (A)	売 上 高 (B)	回 収 高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $(\frac{C}{A+B})$	滞 留 日 数 $(D \div \frac{B}{6} \times 30)$
1,763,326	12,847,222	12,972,352	1,638,196	88.8%	23.0日

(4) 棚卸資産

(イ) 製品及び商品

(単位 千円)

摘 要	金 額
和 紙	9 5,3 0 7
洋 紙	6 4 3,0 6 6
板 紙	1,2 9 5,2 2 1
パ ル プ	3 9 2,3 4 6
紙 加 工 品	3 0 6,9 5 9
計	2,7 3 2,8 9 9

(ロ) 原材料

(単位 千円)

摘 要	金 額
パ ル プ	2 2 5,7 0 3
原 木	6 7 2,2 9 8
古 紙	2 6 9,0 4 6
原 紙	2 8 4,7 3 2
薬 品 そ の 他	1 9 0,0 3 8
計	1,6 4 1,8 1 7

(ハ) 仕掛品

(単位 千円)

摘 要	金 額
パ ル プ 部 門	3 5,4 6 5
製 紙 部 門	2 6 8,9 4 2
紙 加 工 部 門	5 2,9 9 4
計	3 5 7,4 0 1

(ニ) 貯蔵品

(単位 千円)

摘 要	金 額
重 油	3 4,8 1 1
抄 紙 用 具	1 5 0,5 7 8
機械部品、補修材料	7 7,1 8 7
荷造材料その他	1 2 5,9 0 4
計	3 8 8,4 8 0

(5) 前払費用

(単位 千円)

摘 要	金 額
借入金利息、割引料	2 2 4,0 0 6
火災法險料、労働保険料	2 9,4 6 2
そ の 他	4 3,7 6 7
計	2 9 7,2 3 5

(6) 固定資産

建設仮勘定

(単位 千円)

摘 要	金 額
排煙脱硫装置	8 3,2 1 8
パルパー室増改築	1 4 3,3 8 2
そ の 他	4 0,4 6 8
計	2 6 7,0 6 8

ロ. 負債の部

(1) 支払手形(関係会社及び設備関係のものを含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	3 0 6, 9 0 9	安 宅 産 業 ㈱ 他
原 木 代	5 8 3, 7 4 2	清 水 産 業 ㈱ 他
古 紙 代	8 4 3, 8 2 2	片 岡 紙 業 ㈱ 他
原 紙 代	5 2 1, 2 5 2	丸 紅 ㈱ 他
燃 料 代	2 6 4, 6 4 7	日 本 石 油 ㈱ 他
薬 品 代	5 5 5, 4 1 8	林 六 ㈱ 他
抄 紙 用 具 代	1 2 4, 4 1 4	日 本 フ ィ ル コ ン ㈱ 他
設 備 代	1 8 5, 4 5 8	建 設 業 者 他
そ の 他	9 8 5, 6 4 0	
計	4, 3 7 1, 3 0 2	(内 関 係 会 社 3 3 6, 3 3 4)

期 日 別 内 訳

(単位 千円)

5. 0 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月 以 降	合 計
1,081,078	1,140,394	986,586	894,930	268,314	0	4,371,302

(2) 買 掛 金(関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	1 0 3, 3 7 0	安 宅 産 業 ㈱ 他
原 木 代	3 7, 9 6 9	清 水 産 業 ㈱ 他
古 紙 代	6 6, 3 2 6	片 岡 紙 業 ㈱ 他
原 紙 代	1 0 4, 5 7 8	丸 紅 ㈱ 他
燃 料 代	1 3 6, 7 2 0	日 本 石 油 ㈱ 他
薬 品 代	1 4 6, 4 8 3	林 六 ㈱ 他
抄 紙 用 具 代	8, 2 7 3	日 本 フ ィ ル コ ン ㈱ 他
そ の 他	1 7 3, 4 6 5	
計	7 7 7, 1 8 4	(内 関 係 会 社 8 1, 2 2 9)

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	用途	返済期限	備考
富士銀行	607,000	運転資金	昭和50年3月	
太陽神戸銀行	23,000	"	" 1月	
大和銀行	10,000	"	" "	
四国銀行	501,500	"	" 3月	
山口銀行	50,000	"	" "	
広島銀行	92,000	"	" "	
千葉興業銀行	150,000	"	" "	
福岡銀行	150,000	"	" 1月	
東京都民銀行	67,500	"	" 2月	
常陽銀行	100,000	"	" 3月	
高知相互銀行	53,000	"	" 1月	
広島相互銀行	5,000	"	" "	
安田信託銀行	15,000	"	" "	
農林中央金庫	1,400,000	"	" 3月	
山口県和木町農協	290,000	"	" 1月	
その他の	148,500	"	" "	
計	3,662,500			

(4) 未払金

(単位 千円)

摘要	金額	備考
株式購入未払金	340,000	
その他の	22,494	
計	362,494	

(5) 未払費用

(単位 千円)

摘要	金額	備考
電力料	39,922	
運賃	56,617	
外注加工費	48,275	
修繕費	9,768	
社会保険料	23,900	
支払利息	30,464	
その他の	91,665	
計	300,611	

(6) 従業員預り金

(単位 千円)

摘要	金額	備考
従業員任意預金	1,463,891	

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

項 目		四半期別	49 / 7月～9月	49 / 10月～12月	計
前 月 よ り 繰 越			5,044	5,237	5,044
収 入	営 業 収 入		9,237	6,124	15,361
	借 入 金		1,451	1,696	3,147
	増 資		1,169	—	1,169
	そ の 他 収 入		30	652	682
	計		11,887	8,472	20,359
支 出	設 備 費		855	562	1,417
	原 材 料 費		7,017	4,335	11,352
	人 件 費		953	1,562	2,515
	経 費		1,112	1,145	2,257
	借 入 金 返 済		596	835	1,431
	支 払 利 息		414	377	791
	配 当 金		90	—	90
	法 人 税 外		284	420	704
	そ の 他 支 出		373	240	613
	計		11,694	9,476	21,170
次 月 へ 繰 越			5,237	4,233	4,233

(2) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		四半期別	50 / 1月～3月	50 / 4月～6月	計
前 月 よ り 繰 越			4,233	4,376	4,233
収 入	営 業 収 入		5,533	6,491	12,024
	借 入 金		1,394	820	2,214
	そ の 他 収 入		65	355	420
	計		6,992	7,666	14,658
支 出	設 備 費		110	285	395
	原 材 料 費		3,297	3,063	6,360
	人 件 費		910	1,619	2,529
	経 費		981	1,068	2,049
	借 入 金 返 済		851	1,312	2,163
	支 払 利 息		405	410	815
	配 当 金		126	—	126
	法 人 税 外		14	—	14
	そ の 他 支 出		155	65	220
	計		6,849	7,822	14,671
次 月 へ 繰 越			4,376	4,220	4,220

4. そ の 他

特記事項なし。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	6 月 3 0 日	1 2 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	8 月 中	2 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	7 月 1 日	1 月 1 日	基 準 日	な し	な し
株 券 の 種 類	1 株 券 5 株 券 1 0 株 券 5 0 株 券 1 0 0 株 券 5 0 0 株 券 1, 0 0 0 株 数 1 0, 0 0 0 株 券	株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料	
			新 券 交 付	不所持株券の発行 または返還の請求 により株券を交付 する場合のみ株券 1 枚につき 5 0 円	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲 1 丁目 2 番 2 5 号 安田信託銀行株式会社 本店証券代行部			
	代 理 人	安田信託銀行株式会社			
	取 次 所	安田信託銀行株式会社本店及び全国各支店			
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				

(注) 昭和 5 0 年 2 月 2 7 日開催の第 1 2 0 期定時株主総会において、定款一部変更の件が承認可決されたが、そのうち決算期、定時株主総会及び株主名簿閉鎖の始期に関しては次の通りである。

1. 決 算 期 1 2 月 3 1 日
2. 定 時 株 主 総 会 3 月 中
3. 株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期 1 月 1 日

なお、商法第 2 9 3 条ノ 5 の規定に基づく金銭の分配（中間配当）を受ける者を確定するため、予め公告して毎年 7 月 1 日から 8 月 1 5 日まで株主名簿の記載の変更を停止することができる。